

(2018年7月27日講演)

25. 「輸出入に関する問題点と改善提案」

日本水産株式会社 代表取締役社長 執行役員 的埜明世委員

この資料を見ながらポイントだけ説明いたします。

資料 P1 の「米国への養殖魚輸出」に問題点があります。アメリカの FDA は魚に使える薬剤を、彼らの言い方でいうと「ポジティブリスト」といって、これとこの薬剤は使っている、それ以外は全部使用禁止という。ブリは輸出品目の中では大きいですが、日水と最大手の A 社は輸出をしていない。なぜかという、ポジティブリストの薬剤だけでは日本で養殖ブリは育たないので、違反したものを輸出できない。安全性について機関を設けて検証すると言うけれども、FDA は聞く耳を持たない。これは日本政府が動いてくれないとどうにもならないと思っている。

あとは一般的なことをずっと書いてあるが、資料 P2 の 3 番目に「水産物の管理」と書いてある。これは矢野委員の意見と全く一緒で、きちんとサステナブルな状態にしておかないと、我々も買い付けする時に、今シーズンは漁獲あったが、来シーズンは来なかったというのでは買い付けをする時にも困る。受け手もそうだと思う。日本のものを買いたくても、今シーズンは来るけれども、来シーズンは全く来ないでは商売できない。養殖もサステナブルな養殖をしてもらわないと安定性がないので、商売ができない、あるいはしづらいということです。我々も外国へ行った時に、サステナブルではない漁業や養殖業の所には資本投下はできない、怖い、いつ資源が枯渇するか分からない。CSR 上もあんな所で養殖している、漁獲しているといわれるのは是非避けたい。水産業を良くするためには、日本自体がしっかりしないと外国からも資本は入ってこない。

次に、IQ 制度 (Import Quota) について、本来の制度の趣旨には賛成です。日本の漁業者を守らなければいけないと思う。趣旨は賛成だが、Import Quota の配分や、本当に事業者の所に Import Quota がいつているのかということについては不透明だ。これについては皆さん分かっているけれども、ほとんどアンタッチャブルなゾーンになっているような気がする。あえて、こうあるべきだというなら、日本の IQ 制度自体は問題ないが、必要な人にきちんと配られるような IQ 制度にしておかなければいけない。あとは当たり前のことがたくさん書いてあるので、読んでいただければ理解できると思う。以上です。